



# 国民春闘共闘

第27号

2016年5月12日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2016春闘・第6回賃上げ集計

## 加重平均 5,766円 2.02%

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は5月10日、2016年春闘における第6回目の賃金改定集計を行い23単産・部会から報告が寄せられました。

### <回答状況>

	2016年	2015年（同期）
登録組合数	827	836
回答組合数	436 (52.7%)	453 (54.2%)
うち金額・率回答	333	334
うち「定昇のみ」など言葉による回答	103	119
うち上積み獲得	96 (22.0%)	96 (21.2%)
うち妥結組合数	175 (40.1%)	203 (44.8%)

### <回答内容>

集計方法&対象		2016年	2015年（同期）	（前年同期比）
単純平均	額（円）	5,337	5,698	-361
	率（%）	1.95	2.06	-0.11
加重平均	額（円）	5,766	6,161	-395
	率（%）	2.02	2.06	-0.04
	組合員数（人）	80,820	84,646	

### <前年実績との比較が可能な組合における回答状況（金額での比較）>

前年比較可能な組合数	うち前年実績以上	（前年超）	（同 額）
295	139 (47.1%)	106	33

### <前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	金額・率	前年実績	（前年比）
単純平均	額（円）	295	5,543	5,810	-267
	率（%）	191	1.97	2.09	-0.12

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※「定昇のみ」など言葉による回答は計算から除いています。

## <集計結果の概要>

### 回答引出し・妥結状況

第6回集計には、あらたに郵政ユニオン、福祉保育労から報告が寄せられ23単産・部会での集計となりました。

これまでに回答を引き出したのは、登録827組合の52.7%にあたる436組合となりました。前回調査(4月21日現在:404組合・48.9%)から32組合・3.8%上昇しています。前年同期(2015年5月15日現在:453組合・54.2%)を1.5%下回っています。

回答を引き出した組合のうち、妥結もしくは妥結方向となっているのは175組合で、妥結率は40.1%となっています(「定昇のみ」など言葉による回答も含む)。前回調査(146組合・36.1%)から29組合・4%増えましたが、前年同期(203組合・44.8%)を28組合・4.7%下回っており、春闘を流れ解散させず粘り強くたたかいが進められていることが伺える状況となっています。

### 全体の回答内容

有額回答を引き出した組合での単純平均(一組合あたりの平均)は5,337円・1.95%で、加重平均(組合員一人あたりの平均)は5,766円・2.02%となっています。

前回調査からは単純平均35円増・±0%、加重平均37円増・-0.01%となっています。前年同期と比べ単純平均361円減・-0.11%、加重平均395円減・-0.04%と、依然として微減となっていますが、前回調査時点(単純平均487円減・-0.13%、加重平均443円減・-0.04%)と比べてマイナス幅は縮小しています。

回答引出しのあった436組合のうち22%にあたる96組合が数次にわたる上積み回答を引き出しています。前回調査から7組合増え、前年同期と同組合数となっています。

前回調査時点で1万円を超える5次回答を引き出しながらも、要求にこだわりたたかいを継続していたJMITUの組合では更なる上積み(6次回答)を引き出しました。上積み獲得次数は6次回答が1組合、5次回答1組合、4次回答10組合、3次回答15組合、2次回答69組合となっています。

回答の水準をみると、賃金引上げの最高額は出版労連の組合での14,340円で、出版労連(8組合)、JMITU(3)、建交労・運輸(2)、建設関連労連、映演労連、福祉保育労(各1)の計16組合が1万円以上の回答を引き出しています。

引上げ率での最高は6次回答を引き出したJMITUの組合での4.7%で、率揭示のあった213組合のうち50.7%が2%以上となっています。

単産・部会別にみると、建設関連労連が単純平均10,408円・加重平均11,602円となっているのははじめ、映演労連(単純平均9,093円・加重平均9,315円)、民放労連(同8,399円・同8,828円)、出版労連(同8,026円・同9,363円)で高水準となっています。合同繊維(1,150円増)、建設関連労連(789円増)、映演労連(616円増)、建交労・運輸(363円増)、生協労連(194円増)、建交労・鉄道(131円増)、建交労・製造(90円増)の7単産部会では単純平均額で対前年同期比プラスとなっています。

規模別に額での水準や前年同期比をみると、中小規模組合で厳しい回答状況となっていることが伺えます。

## 前年実績比較可能組合での回答状況

同一組合での前年実績比較が可能な 295 組合での単純平均額は 5,543 円で、前年実績 5,810 円を 267 円下回っています。率では 191 組合の単純平均で 1.97%と前年実績比-0.12 ㊦となっており、依然として額・率ともに前年実績には届かない状況ですが、徐々に近づいてきています。

金額比較可能な 295 組合のうち 47.1%にあたる 139 組合が前年実績額以上の回答を引き出しています。このうち 106 組合は前年実績を超える成果を勝ち取っています。

単産・部会別にみると、単純平均額で前年実績比プラスとなっているのが合同繊維、生協労連、出版労連、映演労連の 4 単産となっています。

規模別では、「1000 人以上」が前年実績比 131 円増・+0.01 ㊦、「300~999 人」68 円減・+0.02 ㊦、「100~299 人」303 円減・-0.09 ㊦、「30~99 人」294 円減・-0.21 ㊦、「29 人以下」419 円減・-0.23 ㊦と小規模組合になるにつれマイナスが大きくなっています。

しかしながら、中小規模組合でも集計を重ねるごとにマイナス幅は縮小傾向にあり、生活改善に資する賃金引上げを求めて、奮闘していることが伺える状況となっています。

## 非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

パートやアルバイト、再雇用など非正規雇用で働く仲間の賃上げは、別表の 10 単産・200 組合から 313 件の成果獲得の報告が寄せられています。

前回調査（4 月 21 日現在：9 単産 176 組合 277 件）から 24 組合・36 件増え、前年同期（11 単産 162 組合 275 件）を 38 組合 38 件上回っています。特に日本医労連（前年同期比 44 件増、前年実績比 24 件増）で前年を大きく上回る成果を獲得しています。

パートやアルバイトなど（継続雇用・再雇用で働く仲間を除く）時給制で働く仲間の賃金引上げは 211 件、日給制が 11 件、月給制が 62 件となっています。再雇用・継続雇用で働く仲間の賃上げは、時給制で 14 件、月給制で 15 件実現しています。

時給制での引上げ額報告のあった 149 件の単純平均額は 19.3 円となっています。JMITU（単純平均 32.2 円）、日本医労連（同 31.1 円）、出版労連（同 27.5 円）で高水準となっています。

日給制では前回調査から変化はなく、建交労、民放労連、出版労連、日本医労連の 11 件で平均 336 円の引上げとなっています。

月給制での引上げ額は 6,269 円（48 件平均）と前回調査（6,453 円）から若干下がったものの、生協労連でのいわゆる「限定正社員」や日本医労連で院内保育所の契約社員的大幅賃上げを実現するなど、正規雇用での回答を上回る水準を維持しています。

再雇用・継続雇用で働く仲間の賃金改善は、時間給での引上げ額の平均は 23.8 円（13 件平均）で、月給制では 3,908 円（13 件平均）となっています。

## 企業内最低賃金改訂状況

企業内最低賃金協約の締結・改定状況は前回調査から日本医労連（3 組合）、化学一般労連、生協労連、民放労連（各 1 組合）で獲得組合数を増やし、別表の 9 単産 76 組合での集計となりました。

時間額の獲得件数は 56 件（前回調査比 4 件増）で、日額は 24 件（同 1 件増）、月額が 40 件（同 1 件増）となっています。また、日本医労連（看護師、ヘルパー）、建交労（大型運転手）で職種別の最低賃金協定を勝ち取っています。

時間額で改定後の金額揭示のあった 45 組合での平均額は 937 円で、日額では 14 組合平均 7,534 円、月額では 20 組合平均 162,092 円となっています。

賃金底上げの取り組みが前進しています。これらの成果を夏に向けて本格化する法定最低賃金闘争、公務員賃金改善の取り組みに繋げて行きましょう。

## STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法 暮らしをもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化

### <参考> 他団体の賃上げ集計結果

●日本経団連の第 1 回回答集計（4 月 18 日現在）は以下のとおりです。

集計対象	集計企業		加重平均				単純平均			
	社数	人数	金額	率	昨年	率	金額	率	昨年	率
加盟企業	62	—	7,174	2.19	8,157	2.51	6,298	2.04	6,706	2.18

※調査対象は、原則として東証一部上場、従業員数 500 人以上の企業

●連合の第 5 回回答集計（平均賃金方式・5 月 11 日公表）は以下のとおりです。

集計対象	集計組合		加重平均			
	組合数	人数(万)	金額	率	昨年	率
全組合	3,807	244.1	5,915	2.02	6,710	2.28
中小共闘	2,650	25.9	4,514	1.86	4,845	1.99

※中小共闘は、規模 300 人未満

●連合・第 5 回回答集計（非正規雇用労働者の賃金引上げ・5 月 11 日公表）は以下のとおりです。

集計対象	時間額					
	単純平均			加重平均		
	組合数	賃上額	平均時給	人数(万)	賃上額	平均時給
全組合	279	18.10	964.72	63.3	18.21	935.15

集計対象	月額					
	単純平均			加重平均		
	組合数	賃上額	率(参考)	人数(万)	賃上額	率(参考)
全組合	142	3,299	1.65	5.7	3,604	1.80